

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アイスコ

【英訳名】 Iceco Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相原 貴久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市泉区新橋町1212番地

【電話番号】 045-811-1302

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永野 泰敬

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市泉区新橋町1212番地

【電話番号】 045-811-1302

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永野 泰敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 累計期間	第72期 第2四半期 累計期間	第71期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	23,708,698	26,664,559	44,886,754
経常利益	(千円)	331,209	615,914	179,026
四半期(当期)純利益	(千円)	213,978	397,911	144,378
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	359,915	370,417	360,832
発行済株式総数	(株)	1,923,000	1,942,000	1,924,800
純資産額	(千円)	3,269,394	3,548,923	3,166,083
総資産額	(千円)	16,711,496	18,879,637	15,124,255
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	111.93	206.14	75.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	109.36	201.94	73.82
1株当たり配当額	(円)	19	19	37
自己資本比率	(%)	19.6	18.8	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	933,412	1,222,369	391,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,291	55,469	199,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	254,242	221,845	512,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,873,323	2,912,610	1,967,556

回次		第71期 第2四半期 会計期間	第72期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	89.04	124.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し落ち着きを見せるものの、世界的な原材料価格の高騰や円安による物価上昇など、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、原材料価格の高騰や、人件費、燃料費等のコスト上昇による価格転嫁の動きから、節約志向がより一層進む厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品の安定供給に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は燃料費等のコスト上昇分に対する価格転嫁が進んだことや、記録的な猛暑が続いたこと、ドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことにより、売上高26,664百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益584百万円（前年同四半期比92.2%増）、経常利益615百万円（前年同四半期比86.0%増）、四半期純利益397百万円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、燃料費、電気代等のコスト上昇分に対する価格転嫁が進んだことや、記録的な猛暑が続いたこと、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により堅調に推移いたしました。また、2023年6月に商品在庫を保有しない通過型センターを茨城県に開設し、北関東エリアの物流効率の改善に努めております。また、新規事業の冷凍食品専門店「FROZEN JOE'S」は、2023年9月に横浜市に1店舗新規出店しております。

以上の結果、フローズン事業の売上高は23,620百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は669百万円（前年同四半期比79.7%増）となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、前事業年度に3店舗閉店した結果、セグメント売上は前年同期比で減少しております。また、2023年9月に横浜市にスーパー生鮮館TAIGA藤が丘店を出店したことにより、開店費用が増加し、一時的に販売費及び一般管理費が増加しております。引き続きセグメント利益の黒字化に向け、管理コストの削減や、販売促進費の見直し等、抜本的な改革に取り組んでおります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は3,043百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント損失は85百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、3,755百万円増加し、18,879百万円となりました。これは主に、フローズン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が2,201百万円、現金及び預金が945百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、3,372百万円増加し、15,330百万円となりました。これは主に、フローズン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が2,716百万円、設備投資に係る未払金が560百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、382百万円増加し、3,548百万円となりました。これは主に、利益剰余金が363百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,912百万円と前事業年度末に比べ945百万円(48.0%)増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,222百万円の収入(前年同四半期は933百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額が2,201百万円(前年同四半期は881百万円の増加)、棚卸資産の増加額が182百万円(前年同四半期は93百万円の増加)となったものの、仕入債務の増加額が2,716百万円(前年同四半期は1,609百万円の増加)、税引前四半期純利益が615百万円(前年同四半期比284百万円増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出(前年同四半期は93百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出が28百万円(前年同四半期は2百万円)、有形固定資産の取得による支出が30百万円(前年同四半期は133百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは221百万円の支出(前年同四半期は254百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が201百万円(前年同四半期は233百万円)となったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,942,000	1,942,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの制限のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、単元株式数は 100株であります。
計	1,942,000	1,942,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月21日(注1)	3,100	1,931,500	2,470	365,192	2,470	290,192
2023年7月1日～ 2023年9月30日(注2)	10,500	1,942,000	5,225	370,417	5,225	295,417

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価額 1,594円

資本組入額 797円

割当先 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)1名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KANコーポレーション	神奈川県横浜市泉区緑園七丁目19番16号	675,000	34.76
相原敏貴	神奈川県横浜市泉区	112,500	5.79
アイスコ従業員持株会	神奈川県横浜市泉区新橋町1212番地	99,823	5.14
相原貴久	神奈川県横浜市泉区	97,500	5.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	89,729	4.62
江崎グリコ株式会社	大阪府大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号	75,000	3.86
相原久子	神奈川県横浜市泉区	52,500	2.70
今年明	東京都足立区	49,100	2.53
野口みゆき	神奈川県横浜市西区	45,000	2.32
青木哲也	神奈川県横浜市泉区	40,000	2.06
計	-	1,336,152	68.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,939,700	19,397	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	1,942,000	-	-
総株主の議決権	-	19,397	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,147	2,945,202
受取手形及び売掛金	4,162,883	6,364,413
商品	615,588	798,399
未収入金	2,160,316	2,322,048
その他	21,586	21,219
貸倒引当金	733	1,098
流動資産合計	8,959,788	12,450,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,942,082	2,108,254
機械及び装置（純額）	123,905	121,385
車両運搬具（純額）	139,837	103,386
工具、器具及び備品（純額）	126,134	227,932
土地	2,522,221	2,522,221
その他（純額）	52,291	66,327
有形固定資産合計	4,906,472	5,149,508
無形固定資産		
ソフトウェア	8,789	5,447
その他	7,158	7,136
無形固定資産合計	15,947	12,583
投資その他の資産		
投資有価証券	39,129	39,931
繰延税金資産	476,599	476,358
保険積立金	65,950	70,303
差入保証金	642,764	666,656
その他	18,009	14,519
貸倒引当金	408	408
投資その他の資産合計	1,242,046	1,267,361
固定資産合計	6,164,466	6,429,453
資産合計	15,124,255	18,879,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,999,569	9,716,220
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	398,209	375,509
未払金	325,525	885,736
未払費用	502,870	484,106
未払法人税等	50,850	252,642
未払消費税等	32,652	54,975
賞与引当金	138,335	138,640
その他	46,181	83,372
流動負債合計	9,194,195	12,691,204
固定負債		
長期借入金	1,821,034	1,642,463
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	670,969	682,160
資産除去債務	76,465	120,219
その他	40,406	39,567
固定負債合計	2,763,976	2,639,510
負債合計	11,958,171	15,330,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,832	370,417
資本剰余金	285,832	295,417
利益剰余金	2,504,020	2,867,286
株主資本合計	3,150,684	3,533,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,025	14,586
評価・換算差額等合計	14,025	14,586
新株予約権	1,373	1,215
純資産合計	3,166,083	3,548,923
負債純資産合計	15,124,255	18,879,637

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,708,698	26,664,559
売上原価	19,549,116	22,096,411
売上総利益	4,159,581	4,568,148
販売費及び一般管理費	3,855,577	3,983,892
営業利益	304,004	584,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,224	5,234
不動産賃貸料	24,834	25,999
雑収入	15,211	13,729
その他	1,333	1,089
営業外収益合計	46,603	46,052
営業外費用		
支払利息	8,536	7,166
不動産賃貸費用	7,588	7,031
その他	3,274	197
営業外費用合計	19,398	14,394
経常利益	331,209	615,914
税引前四半期純利益	331,209	615,914
法人税等	117,231	218,002
四半期純利益	213,978	397,911

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	331,209	615,914
減価償却費	160,729	144,028
受取利息及び受取配当金	5,224	5,234
支払利息	8,536	7,166
有形固定資産除却損	3,168	-
売上債権の増減額（は増加）	881,596	2,201,529
棚卸資産の増減額（は増加）	93,409	182,188
未収入金の増減額（は増加）	378,757	162,242
仕入債務の増減額（は減少）	1,609,303	2,716,651
未払金の増減額（は減少）	108,852	250,332
賞与引当金の増減額（は減少）	4,874	305
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,139	11,190
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	49,028	-
その他	132,158	53,643
小計	981,955	1,248,036
利息及び配当金の受取額	4,714	4,723
利息の支払額	8,536	7,166
法人税等の支払額	44,721	23,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,412	1,222,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,962	30,134
有形固定資産の売却による収入	-	297
無形固定資産の取得による支出	800	120
定期預金の増減額（は増加）	5,999	-
保険積立金の積立による支出	3,586	3,586
差入保証金の差入による支出	2,071	28,330
差入保証金の回収による収入	47,839	6,369
その他	6,710	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,291	55,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	233,200	201,271
ストックオプションの行使による収入	13,276	14,071
配当金の支払額	34,318	34,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,242	221,845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	585,878	945,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,444	1,967,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873,323	2,912,610

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び賞与	1,707,447千円	1,712,702千円
賞与引当金繰入額	139,364 "	138,640 "
退職給付引当金繰入額	47,649 "	50,574 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,915,915千円	2,945,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,591 "	32,591 "
現金及び現金同等物	2,873,323千円	2,912,610千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	34,318	18	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	36,537	19	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	34,646	18	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	36,898	19	2023年9月30日	2023年12月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローズン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,807,719	3,900,978	23,708,698	-	23,708,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,682	-	109,682	109,682	-
計	19,917,402	3,900,978	23,818,381	109,682	23,708,698
セグメント利益又は損失 () (注)2	372,601	68,596	304,004	-	304,004

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 109,682千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失()には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローズン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,620,930	3,043,629	26,664,559	-	26,664,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,873	-	117,873	117,873	-
計	23,738,803	3,043,629	26,782,432	117,873	26,664,559
セグメント利益又は損失 () (注)2	669,619	85,363	584,255	-	584,255

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 117,873千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失()には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	フローズン事業	スーパーマーケット事業	計
商品の販売	19,798,513	3,881,903	23,680,417
その他	9,205	19,075	28,280
顧客との契約から生じる収益	19,807,719	3,900,978	23,708,698
外部顧客への売上高	19,807,719	3,900,978	23,708,698

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	フローズン事業	スーパーマーケット事業	計
商品の販売	23,612,678	3,026,920	26,639,598
その他	8,252	16,709	24,961
顧客との契約から生じる収益	23,620,930	3,043,629	26,664,559
外部顧客への売上高	23,620,930	3,043,629	26,664,559

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	111円93銭	206円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	213,978	397,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,978	397,911
普通株式の期中平均株式数(株)	1,911,733	1,930,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	109円36銭	201円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,943	40,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第72期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	36,898千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社アイスコ
取締役会御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

指定社員 公認会計士 有岡 照 晃
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスコの2023年4月1日から2024年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスコの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。